

# 札大における法学部生の「姿」と 法学教育

～札幌大学学生相談室『報告書』を手がかりとして～

藤 卷 秀 夫

## 一 本稿のねらい

本稿は、札幌大学<sup>(1)</sup> 学生相談室が毎年調査している「学生生活の実態および意識に関する調査」<sup>(2)</sup> に基づいて、本学法学部学生の姿を可能な限り客観的に把握し、これを分析することにより、今後の法学教育のあり方を考える材料を提供しようとするものである。

本稿の執筆の契機は、2002 年の学生相談室『報告書』において、法学部生の数字に顕著な変化を発見したことである。当時筆者は、学部教務を担当しており、このような数字の変化が 2001 年度からのカリキュラム改革の影響によるものではないかという仮説を立てた。本稿は、直接的にはこの仮説を裏づける作業としての意味を持つ。同時に、法学部生の過去 15 年の動きを、客観的に整理するというねらいもある。統計学を専門としない筆者による考察は不完全であるとしても、今後、法学部のあり方を検討するに際して基礎的な資料として寄与しうる、と考える。

以下、二では、法学部のこれまでの経緯を概観し、三においては、「学生生活の実態および意識に関する調査」に基づいて法学部生の変化と現状についての分析をおこなう。四では、この分析に基づき、本学における法学教育のありかたについての私見を述べる。

1991 年の大学設置基準の大綱化以降、大学のあり方を模索する時

代が続いている。とりわけ 90 年代半ばからは、18 歳人口の減少に伴う大学の「生き残り」作戦という要素も大きく浮上し、従来の大学においては考えられなかった学部や学科が設置され、受験生を引きつけるために様々なカリキュラム上の工夫や仕掛けが試みられている。その中では大学サイドや教員サイドの自己満足的なものも散見しうる。このような中であって、それぞれの大学が抱える事情は千差万別であり、在籍する学生の実態像を踏まえた大学あるいは学部のあり方を模索・検討することが重要である。この視点に基づく分析がなければ学生中心の教育といっても内容空虚な単なるうたい文句で終わってしまうだろう。

(1) 札幌大学は、昭和 42 (1967) 年に、経済学部と外国語学部（英語学科とロシア語学科）によって創設された大学であり、現在、5 学部（創設時の学部のほか経営学部＝経営学科と産業情報学科、法学部法学科、文化学部＝日本語・日本文化学科と比較文化学科）と短大（英文学科・経営学科）を擁する。在籍学生数は、7000 人弱である。なお、平成 9 (1997) 年以降、大学院修士課程を順次開設し、現在すべての学部には研究科が置かれている。

(2) この調査は、学生相談室が 1980 年代から実施してきたものであるが、とりわけ 1991 年からはほぼ同じ質問によりなされてきている。

新入生については入学後のオリエンテーション時に行う悉皆（全数）調査であり、回収率は毎回 95%を超えている。在学生についても同様に悉皆調査であり、回収率は 90%を超えている。

調査結果は、『札幌大学学生相談室報告書』として刊行されている。また、1991 年から 2000 年までの結果を時系列的にまとめたデータ集として『札幌大学の学生はこう変わった：1991～2000』（札幌大学学生相談室報告書別冊、平成 12 年 12 月）が発行されている。

## 二 法学部 15 年間の概観

法学部は、札幌大学における 4 番目の学部として昭和 63 (1988) 年 12 月に文部省の設置認可を受け、翌平成元年 4 月に第 1 期学生を受け入れた。今年度で 15 年目を迎えるまさに「平成」と同時進行の学部である。

法学部設置の端緒は、1980年代前半にさかのぼる。「文科系総合大学」を目指す方向性を示した『新しい札幌大学への道』（札幌大学特色検討委員会・昭和58年）とこれを受けて策定された「第一次基本計画」に基づく<sup>(3)</sup>。

その後、法学部の開設までは、文部省（当時）との関係においてもまた学内関係においても、かなり難渋したようである<sup>(4)</sup>。

法学部の設置趣旨は、社会の要請に応えうる法的思考能力と実践的法技術を身につけた法律家、企業法務者、公務員として有用な人材を当地域において養成することとされ、その教育方針は、高い見識と広い視野を持ち、リーガル・マインドを身につけた学生を育成するというものである<sup>(5)</sup>。

このような「新しい志向を持つ法学部」を実現するために、1年次必修科目に、法全般への入門講座として「公法学原理」と「私法学原理」を開講し、クラス単位の少人数教育を試みた。3、4年次では、将来の進路に合わせた「企業法務コース」と「行政コース」を採用し、細分化、専門化した学科目を置くとともに、2年間にわたる専門ゼミナールを必修とした。

入学定員200名でスタートした法学部は、平成3（1991）年に100名の臨時定員増を行った。この年は、戦後の大学教育システムを根幹から転換させる端緒でもあった。大学設置基準の大綱化である。本学が選択した道は、教養部の解体であり、学部4年間一貫教育への指向である。平成7（1995）年4月から教養的科目も含めすべての科目が学部固有科目として位置づけられ、9名の教養部教員が法学部に移籍した。

これにより学生の受け入れから出口まで実質的に学部が統括する基盤が整備された。しかし本格的な検討は、平成10（1998）年からである。法学部における臨時定員の扱い、本学第3次基本計画をめぐる議論、課外のエクステンションカレッジ構想、新しい法曹養成制度案そして受験者数の減少など考慮要素が多様に絡まりあい、議論は錯綜した。また教員間における大学教育および法学教育の考え

方の違いから、激しい検討が長期間続いた。その結果、平成 12(2000)年にセンター入試を採用するとともに臨時定員を一部返上して、入学定員を 275 名とした。

平成 13 (2001) 年にはカリキュラムを全面的に改訂し、指定校推薦制度などの入試制度改革を行い、入学定員を 250 名とし、現在に至っている。新カリキュラムの概要は以下のとおりである。

第一に、1 年次教育をより一層重視し、大学教育への橋渡しを目的に法学部全教員が担当する「入門演習」を必修として開設し、新たに「法学」と「自治原論」を必修科目として加えた。

第二に、専門教育・教養教育・関連分野教育の実質的融合あるいは連携を目指した「基幹科目」がある。教養的科目も学部専門科目として選択必修制を採用している。

第三に、英語系科目と情報系科目について達成目標を明確に示したグレード制を採用し、基礎から段階的に学修できるようにした。

第四に、3 番目のコースとして「法実務コース」を新設し、司法試験予備校と連携しながら法曹・準法曹に向けた実践的授業を展開する。既存のコース科目も見直し、より特化された科目を配置した。

しかし、このような取り組みにもかかわらず、受験生の減少傾向には歯止めがかからず、また法科大学院を中心とする新しい法曹養成制度が現実のものとなった現在、学部として対応策の構築が早急に求められている。

(3) 『札幌大学 30 年史 1967-1997』(札幌大学 30 年史編集委員会、1998 年 3 月) 21 頁-32 頁。

(4) この経緯は、堺鉦二郎「法学部 10 周年の歩み」『札幌法学』10 卷 1・2 合併号(札幌大学法学部創立 10 周年記念号、1999 年 3 月) 3 頁以下、参照。

(5) 前掲『札幌大学 30 年史 1967-1997』49 頁以下、136 頁以下、参照。

札大における法学部生の「姿」と法学教育（藤巻）

資料①：法学部入試状況（人）

年度	定員	受験者総数	入学者	年度	定員	受験者総数	入学者
1989	200	1146	214	1997	〃	1215	346
1990	〃	1735	199	1998	〃	1210	312
1991	300	1836	308	1999	〃	882	330
1992	〃	2427	276	2000	275	951	341
1993	〃	1994	293	2001	250	982	263
1994	〃	1938	366	2002	〃	933	287
1995	〃	2067	319	2003	〃	767	260
1996	〃	1777	328	(本学第三次基本計画参考資料などより)			

資料②：入試形態別比率（法学部）（％）

年度	03	02	01	00	99	92	91
推薦入試	48.0	46.4	51.0	24.8	25.0	28.9	25.8
一般入試 <sup>(注)</sup>	51.6	53.2	48.6	75.2	74.6	71.1	74.3

(注 00年からセンター入試を含む)

資料③：併願・非併願（法学部）（％）

年度	03	02	01	00	99	92	91
併願・第一志望の札大へ入学	7.4	10.3	11.5	23.3	24.6	13.7	11.0
併願・第一志望でないが入学	46.1	45.5	38.9	50.9	50.8	62.7	65.6
併願しなかった	46.1	44.2	49.5	25.8	24.6	23.8	23.4

資料④：現役・浪人比率（法学部）（％）

年度	03	02	01	00	99	92	91
現役	88.7	92.7	93.8	83.8	77.8	61.6	58.9
一浪	7.8	6.4	4.3	5.7	12.6	30.4	30.1

資料⑤：女子学生比率（法学部）（％）

年度	03	02	01	00	99	92	91
女子	16.4	22.3	21.0	14.8	19.0	14.5	12.4

### 三 分析

この項においては、『報告書』のアンケート項目の中から、本稿の問題関心にとって重要と思われる項目をピックアップして、アン

ケート結果を加工しながら、法学部生の「姿」を数字の上で表現することとする。

なお、以下の分析において、91 年・92 年を取り上げるのは第 2 次ベビーブームの影響により多くの受験生を集めた年だからであり、99 年・00 年を取り上げるのは新カリキュラム導入前の状況を知るためである。

また、本学には法学部法学科を含めて 5 学部 8 学科あるが、その中から比較の対象として経済学科、英語学科、比較文化学科を選んでいる。これらの学科は多くの項目において法学科とは対比される数値が示されている点に注目したためである。

経済学科は法学科と同じ社会科学系の学科であるが、法学科生とは異なり指向性がきわめて拡散している点に特長がある。英語学科は本学では相対的に優秀な学生が入学しており、また学ぶべき内容が学生にイメージしやすい点に特長がある。比較文化学科は逆に学ぶ内容がイメージしにくいにもかかわらず、学生の学問分野への興味や関心がきわめて高いという特長がある。

## (1) 大学進学理由

### 一 法学部新入生の大学進学理由：経年変化（参照：表 1）

この設問は、新入生が大学に進学する理由や目的を選択肢の中から選ぶ設問である。2 つを選択させることから、法学部生の気持ちを幅広く把握することが可能である。なお、2 つの選択について順位づけはなされていない。

選択肢は 13 あり、次のようなものである。なおカッコ内は本稿において用いる表現である。

能力を生かすため（能力）／教養を得るため（教養）／資格を得るため（資格）／社会に役立つため（社会貢献）／いい会社に就職するため（会社就職）／学歴が欲しいから（学歴）／もっと勉強したいから（勉強）／友人を得るため（友人）／学生生活をエンジョイするため（エンジョイ）／課外活動をしたいから（課外活動）／ま

札大における法学部生の「姿」と法学教育（藤巻）

表 1：法学部生の大学進学理由（2つ選択）（％）

	03	02	01	00	99	92	91
資格	41.4	32.2	31.0	27.4	23.8	21.3	28.4
教養	39.1	40.8	32.9	32.7	32.0	38.8	49.8
エンジョイ	28.1	24.0	32.9	32.0	32.7	30.8	34.8
将来模索	12.9	15.9	23.8	19.5	21.6	20.5	19.4
学歴	10.5	17.2	15.2	16.0	17.5	18.3	15.1
勉強	15.6	15.9	12.9	16.0	14.7	15.2	7.7
人間形成	8.6	9.0	13.3	11.4	13.6	18.6	—
友人	5.5	7.3	7.1	10.7	15.1	10.6	10.4
能力	10.9	5.6	7.6				
課外活動	3.5	7.3	4.8				
家族	1.6	4.3	3.3				
会社就職	8.2	10.7	6.2				
社会貢献	14.1	9.9	9.0				

だ将来のことを決めたくないから（将来模索）／家族や先生にいわれたから（家族）／人間形成のため（人間形成）

まず、各年度毎の回答の上位 4 つを並べると次のようになる。

	1 位	2 位	3 位	4 位
91 年	教養	エンジョイ	資格	将来模索
92 年	教養	エンジョイ	資格	将来模索
93 年	教養	エンジョイ	資格	将来模索
94 年	教養	資格	エンジョイ	人間形成
95 年	教養	エンジョイ	資格	将来模索
96 年	教養	エンジョイ	資格	人間形成
97 年	教養	エンジョイ	資格	勉強
98 年	教養	エンジョイ	資格	人間形成
99 年	エンジョイ	教養	資格	将来模索
00 年	教養	エンジョイ	資格	将来模索
01 年	教養／エンジョイ		資格	将来模索
02 年	教養	資格	エンジョイ	学歴
03 年	資格	教養	エンジョイ	勉強

① 全体を概観すると、法学部生にあっては、「資格」が上昇し、これに伴い「教養」と「エンジョイ」が後退している。ここ 2 年ほどは「将来模索」が上位 4 つからはずれ、またここ数年、「人間形成」が上位に登場しなくなっている。

また、順位の変動はあっても、「教養」・「資格」・「エンジョイ」の回答の合計が毎年ほぼ 100% に達している。この中から 2 つを選択している学生も一定数いるだろうが、きわめて大雑把に言えば、法学部新入生の大学進学目的はこの 3 つに集約できる。

法学部への進学理由についてもっとも激しい変化は、「資格」の急上昇である。第 1 位になったのは 03 年が初めてであるが、01 年からすでに 30% を超えていた。00 年までとは明らかに異なる傾向を見て取ることができる。特に 92 年と比べると倍増している。

ここにいう「資格」が何を指すのかについては明らかにされていないが、学部教育に固有な資格のみならず、公務員試験への取り組みなども含み、その他情報系や語学系の資格も学生の念頭にあることが推測される。

そしてこのような「資格」志向が 01 年から増加傾向が顕著であるのは、法学部カリキュラムの改革により 01 年から「法実務コース」を設置し、法曹・隣接法曹職への資格試験への対応を積極的に打ち出したことと関係していると見ることができる。また、法学部専門科目として情報系の検定試験や英語関係の試験を意識した科目群を展開していることも影響を及ぼしているものと思われる。

このような「資格」志向は、法学部のみならず、他学部においても増加していることを考えると、巷間言われる高校生の一般的傾向と合致するものであるし、本学へ入学してくる学生層がそのような方向へシフトしていることを示している。

② 次に、「教養」志向についてみると、順位は第 1 位・第 2 位の変動はあるものの、当初より 30% を超え、高い数値を示している。一時低下していたが、ここ 2 年ほど 40% 前後の志向が示されている。

「教養」志向の意味は、勉学の意欲はあるものの、こと法学への興



味や関心があるというよりは、社会に出る前に色々なことを学び、社会的な経験を積むことを一義的に考えている学生層と理解することができる。

01年から増加傾向にあるが、91年から98年までは40%を超えていることが多く、30%台の前半であったのは99年から01年の3年間の現象である。その意味では、数字の上では、元に戻っているといえることができる。

③ 次に、「エンジョイ」志向は、法学部生においては第2位が基本ポジションであったが、ここ2年は第3位となっている。01年までは30%を越えていたが、02年から20%台になっている。大学全体としても減少傾向にある。

## 二 大学全体・他学部生との比較（参照：表2）

① この項では、法学部学生の志向を、他学部学生および学生全体と比較することによってその特長を浮かび上がらす。

比較の対象として経済学科、英語学科、比較文化学科を選んだが、その理由は前述した。

まず、「教養」についてみると、大学全体の傾向は、90年代初頭には40%を大きく越えていたが、年々減少し最近では30%前後の数値である。順位も、99年からは「エンジョイ」に逆転されている（ただし、03年には第1位に戻っている）。

また、学科間の差が広がっていることを指摘できる。90年代初めには学科間の差がほとんどなかったが、近年これが拡大している。大学全体を常に下回っているのは経営学科であり、経済学科も時に上回ることがあるが基本的には低い数値である。逆に継続的に高い数値を示しているのは英語学科である（ロシア語学科がもっとも高いが、変動が大きい）。

法学科は、経済学科と英語学科の中間に位置しているが、ほぼ常に大学全体の数値を上回っている。そしてここ2年ほど、急激に上昇している。経済学科タイプから英語学科タイプにシフトしている

表 2：札幌大生の大学進学理由（学科比較）（％）

①教養	03	02	01	00	99	92	91
大学全体	31.5	29.8	28.1	30.4	31.7	40.4	44.9
法	39.1	40.8	32.9	32.7	32.0	38.8	49.8
経済	26.1	23.2	26.2	23.3	26.0	43.0	44.7
英語	47.3	46.1	34.5	34.9	51.5	40.8	52.3
比較文化	33.6	37.9	43.1	40.0	39.2	—	—
②資格	03	02	01	00	99	92	91
大学全体	29.3	25.2	25.7	21.8	21.7	19.5	22.0
法	41.4	32.2	31.0	27.4	23.8	21.3	28.4
経済	23.4	19.6	18.6	15.9	15.8	15.7	16.7
英語	27.7	23.5	29.1	28.4	23.1	22.4	20.8
比較文化	27.7	24.1	26.6	25.6	14.4	—	—
③エンジョイ	03	02	01	00	99	92	91
大学全体	28.6	30.9	33.5	33.6	36.3	29.9	35.9
法	28.1	24.0	32.9	32.0	32.7	30.8	34.8
経済	32.7	32.8	36.5	35.3	41.8	31.1	34.6
英語	25.9	23.5	29.1	25.7	27.0	24.5	32.9
比較文化	24.4	25.9	30.3	31.1	30.9	—	—
④学歴	03	02	01	00	99	92	91
大学全体	14.1	15.7	15.6	14.3	13.2	13.5	13.4
法	10.5	17.2	15.2	16.0	17.5	18.3	15.1
経済	15.5	19.6	23.0	18.3	17.8	14.9	15.8
英語	6.3	6.1	7.3	5.5	5.6	5.1	8.1
比較文化	11.8	12.1	9.2	7.8	11.3	—	—
⑤将来模索	03	02	01	00	99	92	91
大学全体	17.4	19.3	21.0	19.8	19.4	18.5	20.6
法	12.9	15.9	23.8	19.5	21.6	20.5	19.4
経済	19.8	25.9	26.8	22.3	17.8	17.9	21.5
英語	6.3	10.4	13.6	15.6	7.5	13.3	20.1
比較文化	20.2	18.1	17.4	15.6	16.5	—	—
⑥勉強	03	02	01	00	99	92	91
大学全体	16.9	16.6	14.7	13.5	14.0	10.8	15.4
法	15.6	15.9	12.9	16.0	14.7	15.2	7.7
経済	10.9	9.9	6.8	6.9	7.0	6.6	8.5
英語	33.0	39.1	30.9	31.2	33.4	19.4	32.2
比較文化	20.2	25.0	28.4	21.1	27.8	—	—

(注 比較文化学科は 1997 年開設である。)

ということができよう。

② 次に、「資格」についてみると、大学全体の傾向は、90年代初めは20%前後であったが、ここ数年着実に上昇している。03年には30%と、10ポイント程度上昇しており、大学全体として資格志向の傾向をうかがうことができる。各学科とも上昇傾向にあるが、なかでも法学科の変化は際立っていることは前述した。

## (2) 札幌大学志望理由

この設問は、新入生が札幌大学を志望した理由を選択肢の中から選ぶ設問である。2つを選択させているが、2つの選択について順位づけはなされていない。

選択肢は10あり、次のようなものである。なおカッコ内はこの項において適宜用いる省略表現である。

希望する学科・コースがあるから（希望学科）／大学生活を楽しむため（大学生活）／環境がよいから（環境）／推薦制度の関係で（推薦制度）／他大学の受験に失敗したから（受験失敗）／自分の能力に合っているから（自分の能力）／建学の精神・校風にひかれて（建学の精神）／クラブ活動に興味があるから（クラブ活動）／就職に有利だから（就職）／先生や家族などがすすめたから（先生や家族）

### 一 法学部新入生の札幌大学志望理由：経年変化（参照：表3）

まず、回答の上位4つを並べると次頁の表のようになる。

① 法学部学生の札幌大学への進学理由として常にトップあるいは上位にあるのは、「希望する学科・コースがあるから」である。入学生においては法学部志向がそれなりに強いということが確認できる。その中で、ここ数年の数値の変化は顕著である。00年入学生をほぼ底にして、その後急上昇し、60%前後に達している。96年と97年に高い数値となったが、それ以外はおよそ40%前後であったから、01年入学生から明らかに異なっている。この理由は、前述したように01年からの法実務コースの開設が影響していると考えこ

	1 位	2 位	3 位	4 位
91 年	希望学科	受験失敗	自分の能力	大学生活
92 年	受験失敗	希望学科	大学生活／環境	
93 年	希望学科	受験失敗	環境	自分の能力
94 年	希望学科	受験失敗	自分の能力	環境
95 年	希望学科	受験失敗	自分の能力	環境
96 年	希望学科	受験失敗	大学生活	環境
97 年	希望学科	受験失敗	大学生活／自分の能力	
98 年	希望学科	大学生活	自分の能力	受験失敗
99 年	希望学科	大学生活	自分の能力	受験失敗
00 年	自分の能力	希望学科	受験失敗	大学生活
01 年	希望学科	大学生活	受験失敗／自分の能力	
02 年	希望学科	受験失敗	自分の能力	推薦制度
03 年	希望学科	受験失敗	大学生活	自分の能力／推薦制度

表 3：法学部学生の札幌大学志望理由（2 つ選択）（％）

	03	02	01	00	99	92	91
希望学科	57.0	60.1	47.1	37.3	43.6	35.0	45.1
受験失敗	32.4	34.8	27.1	35.5	29.0	39.2	41.2
大学生活	22.7	18.0	31.9	33.3	34.1	33.5	28.1
自分の能力	22.3	27.0	27.1	37.6	33.8	25.5	29.4
推薦制度	22.3	21.9	24.3	12.9	14.5	15.6	14.7
環境	16.0	17.6	20.5	21.9	23.9	33.5	20.7
先生や家族	9.4	8.2	6.7				
クラブ活動	9.0	6.0	8.1				
建学の精神	6.3	3.0	6.2				
就職	2.7	3.0	1.0				

とができる。

② 他方で、「大学生活を楽しむ」という理由が、ここ数年減少傾向にある。順位は 2 位から 4 位、年によっては 5 位とばらつきがあるが、数値は 02 年から明らかに減少し、20％を割ることもある。それ

以前と比較すると約 10 ポイント下がっている。

③ 「他大学の受験に失敗したから」という理由は、90 年代初頭の 40%前後から、18 歳人口の減少が顕著になった 2000 年代には 35%～30%に減少している。数字の変化はそれほど大きくはないが、90 年代には推薦入試の定員が学部定員の 25%であり、その他は一般入試定員であったため約 70%がこれにより入学してきていた。この数字と他大学受験失敗との差は 30 ポイントあったが、現在は一般入試・センター入試の入学者数に占める割合は 50%弱である。その中で 30%～35%が「他大学の受験に失敗したから」法学部に入学したと答えている。不本意入学の比率は相対的に高まっているといえる。

なお、推薦入学制度を理由としているのが、01 年から 20%を超えているのは、制度改正により推薦入試による入学者が大幅に増加したことによる（資料③参照）。

④ 「自分の能力に合っている」は、90 年代後半には 30%を大きく超え、順位も上位にあることが多かったが、ここ数年は 20%強と減少傾向にある。

## 二 大学全体・他学部生との比較（参照：表 4）

① 「希望学科」は、英語学科で 70%～80%、比較文化学科で 70%前後と高く、他方、経済学科では 20%前後であり、法学科はその中間である。法学科にあっては大学全体より高いことが多いが、01 年からはその差が開きつつあり、10 ポイント以上の差がついている。

なお、この設問に対する答えは、男女間で大きな開きがあり、03 年についてみると、男が 37.5%であるのに対して、女は 63.2%となっている。これは他の年も同じ傾向である。女子学生の比率が少ない法学科にあっては相対的に高い数値であるといえよう。

② 「受験失敗」は、大学全体についてみると、受験競争の激しかった 90 年代初頭に 25%前後であったが、近年でも 27%台が続いておりほとんど変化はない。法学科の数値は、大学全体より若干高い傾向があるが、他学科との比較においても顕著なものはない。

表 4 : 札大生の札幌大学進学理由 (学科比較) (%)

①希望学科	03	02	01	00	99	92	91
大学全体	44.4	43.7	39.5	37.6	42.5	36.8	40.7
法	57.0	60.1	47.1	37.3	43.6	35.0	45.1
経済	22.8	19.3	17.6	17.8	20.5	25.1	24.0
英語	72.3	80.0	78.0	71.9	79.4	75.5	70.5
比較文化	70.6	67.2	65.1	69.9	70.9	—	—
②受験失敗	03	02	01	00	99	92	91
大学全体	27.5	28.7	28.1	28.8	26.3	27.3	31.3
法	32.4	34.8	27.1	35.5	29.0	39.2	41.2
経済	25.7	35.8	32.1	24.4	27.2	27.3	26.5
英語	34.8	36.5	37.6	35.9	29.7	19.4	35.5
比較文化	16.0	14.7	27.5	27.3	26.3	—	—
③自分の能力	03	02	01	00	99	92	91
大学全体	25.9	25.7	25.7	29.8	30.1	24.8	26.1
法	22.3	27.0	27.1	37.6	33.8	25.5	29.4
経済	30.4	29.8	32.7	28.7	31.6	25.9	29.8
英語	26.8	20.0	17.4	23.0	24.1	22.5	17.4
比較文化	15.1	19.0	22.9	27.3	23.1	—	—
④推薦制度	03	02	01	00	99	92	91
大学全体	19.0	20.3	20.9	15.9	16.9	27.4	24.1
法	22.3	21.9	24.3	12.9	14.5	15.6	14.7
経済	22.1	22.0	21.4	24.1	23.4	32.2	28.9
英語	4.0	7.0	8.3	7.4	12.0	15.3	13.5
比較文化	16.0	20.7	13.8	12.0	10.5	—	—
⑤学生生活	03	02	01	00	99	92	91
大学全体	30.8	28.4	34.5	36.0	35.0	29.7	28.7
法	22.7	18.0	31.9	33.3	34.1	33.5	28.1
経済	39.6	36.1	36.3	43.6	36.5	32.0	30.8
英語	26.8	14.8	22.0	23.0	25.0	20.4	25.5
比較文化	26.9	22.4	32.1	20.8	24.2	—	—
⑥環境	03	02	01	00	99	92	91
大学全体	21.1	23.2	23.1	23.0	23.9	29.7	23.7
法	16.0	17.6	20.5	21.9	23.9	33.5	20.7
経済	21.1	22.6	25.6	22.6	25.0	32.0	30.5
英語	20.5	21.7	22.0	15.7	17.6	20.4	16.1
比較文化	21.8	21.6	18.3	20.8	30.4	—	—

ただ、ここ1、2年一般入試の倍率が1.0倍に近づいている学科にあっては、低い数値になっている。男女間では女が3～4ポイント高い。推薦制度について男が4～6ポイント高いことを考えると、女子学生の受験の面における積極さをうかがうことができる。

③ 「自分の能力」も、大学全体についてみると、受験競争の激しかった90年代初頭に31%、27%であったが、近年でも27%、28%とそれほどの変化はない。男女間では男が5～10ポイント程度高いという傾向がある。

④ 「学生生活」は、大学全体については90年代後半に向けて36%まで上昇したが、ここ数年減少する傾向にあり、約30%となっている。この数値は90年代初めとほぼ同じ水準である。学科間で比較すると、00年代には経済学科・経営学科・ロシア語学科で高く、英語学科・文化学部両学科で低い。法学科は、90年代の経済・経営パターンから、近年英語・文化パターンに変化してきている。特に02年・03年は全学の中で最低値である。男女間では男が6ポイント程度高い傾向が続いている。

⑤ 「環境」は、大学全体では90年代半ばまでは30%を超える数値が続いたが、その後減少傾向にあり、03年には20%強となっている。多くの学部で一致する傾向である。ただ英語学科のみは従来低い数値であったのが、近年上昇している。他方、法学科の減少傾向が目立っている。男女間では男が3～5ポイント程度高い。

⑥ 「クラブ活動」については、一貫して8%～10%が選択している。本学においては各学科とも定員の3%を「スポーツ推薦入試」に割り当てているが、これを上回る数値となっている。今後の制度改定に際して注目すべき数字であろう。

### (3) 学部学科選択の基準

この設問は、「あなたが大学の学部・学科を選んだとき、何を基準としましたか」というものであり、次の8つ選択肢から一つを選ばせている。なお、カッコ内はこの項において用いる省略表現である。

自分の将来の職業に役立つから(将来の職業)／専門の学問がおもしろそうだから(専門の学問)／推薦制度の関係で(推薦制度)／札幌大学に入学するためには学部・学科にはこだわらなかった(こだわらない)／入学試験がやさしいから(入学試験)／家族や先生に勧められて(家族や先生)／どこにでもある学部・学科だから(どこにでもある)／友人に誘われて(友人)

#### 一 法学部生の学部学科選択の基準(参照:表5)

ここでは、法学部生が学部・学科を選択するにあたって基準としたものを概観する。

① 「将来の職業」は、01 年から 50%を超え、特に 02 年には 59%に跳ね上がっている。法学部新入生の約 6 割が「自分の将来の職業に役立つから」法学部を選択していることになる。03 年には 50%に戻っているが、91 年・92 年には 40%弱であったから 10 ポイント程度増加している。

他方、「専門の学問」は 99 年から 30%を下回るようになり、特に 02 年には 20%を割っている。03 年には 30%に戻っているものの、91 年・92 年には 30%強、95 年から 35%を超え、96 年には 40%を超えていたことからすると、明らかに減少傾向にある。

② 以上の概観から、将来の職業選択のために法学部を選んでいる

表 5：法学部生の学部学科選択基準（1 つ選択）（%）

	03	02	01	00	99	92	91
①将来の職業	50.0	59.2	51.4	47.3	45.5	38.9	38.5
②専門の学問	30.5	19.3	25.7	29.0	27.7	32.3	32.1
③推薦制度	10.2	13.3	11.0	6.0	8.3	12.8	9.0
④こだわらない	3.1	1.3	4.8	5.3	5.9	7.6	8.8
⑤入学試験	2.7	3.9	3.3	5.7	5.9	5.3	5.0
⑥家族や先生	2.7	2.6	1.9	3.5	2.4	1.1	3.0
⑦どこにでもある	0.8	0.4	1.9	2.5	3.2	1.5	2.0
⑧友人	0.0	0.0	0.0	0.7	1.2	1.5	0.3



という学生像を確認することができる。大学全体の傾向はそれほどの上昇ではないことからすると、昨今の経済不況という一般的問題ではなく、法学部生固有の傾向ということができる。

その他の選択肢に簡単に言及すると、「推薦制度」は、01年から推薦入学枠が拡大したことでそれまでのと比べて倍増している。「こだわらない」は、もともと少なかったが、減少傾向をみてとることができる。「家族や先生の推薦」は、03年で2.7%、「入学試験」も2.7%、「どこにでもある」は0.8%であった。

## 二 大学全体・他学部生との比較（参照：表6）

① 「将来の職業」については、大学全体としては、91年の35%から03年の37%と若干の上昇傾向にあるが、それほど顕著ではない。昨今の経済不況や学卒者の就職難といった社会状況を直接には反映していない。その中にあって、前述した法学科の上昇率は顕著な傾向である。

他学科と比較すると、英語学科で一貫して高い数値であり、約60%がこれを選択している。近年、法学科が英語学科に接近してきている。これに対して比較文化学科では20%を割ることが多かったが03年には経済学科に近づいてきた。経済学科では30%前後で変化は少ない。

② 「専門の学問」については、大学全体としては30%弱でほぼ一定している。その中にあって、比較文化学科では03年に若干下がったが、それ以外は60%を大きく超えている。法学科および英語学科ではその半分程度であり、大学全体の傾向と同じである。それでも経済学科と比較すると約2倍になっている。

③ 「推薦制度」については、大学全体としては約15%前後でほぼ一定している。近年は推薦入試制度による入学者が拡大しているが、このような実態は、学部学科の選択理由には反映されていない。学科間では、経済学科で一貫して高く、20%を超える年が多い。これに対しては英語学科では5%以下であり、その差は大きい。法学科

表 6：学部学科選択基準（学科間比較）（％）

①将来の職業	03	02	01	00	99	92	91
大学全体	37.7	37.1	37.4	35.5	33.4	36.1	35.1
法	50.0	59.2	51.4	47.3	45.5	38.9	38.5
経済	30.0	28.6	26.8	30.3	27.9	32.2	30.1
英語	58.9	57.4	59.6	58.7	58.3	60.2	47.8
比較文化	26.9	15.5	15.6	17.4	23.7	—	—
②専門の学問	03	02	01	00	99	92	91
大学全体	27.8	25.5	26.6	27.9	30.0	25.7	27.3
法	30.5	19.3	25.7	29.0	27.7	32.3	32.1
経済	14.5	9.6	16.2	16.6	15.6	19.3	22.9
英語	29.5	34.8	33.0	28.4	31.5	30.6	38.3
比較文化	55.5	69.0	66.1	63.0	64.9	—	—
③推薦制度	03	02	01	00	99	92	91
大学全体	13.4	15.2	12.2	11.3	12.0	19.4	16.6
法	10.2	13.3	11.0	6.0	8.3	12.8	9.0
経済	21.8	22.9	18.9	17.9	22.4	25.1	23.4
英語	1.8	3.5	2.8	4.6	4.6	6.1	6.1
比較文化	7.6	6.9	5.5	3.3	4.1	—	—
④こだわらない	03	02	01	00	99	92	91
大学全体	7.6	7.9	9.4	9.8	10.2	10.1	10.3
法	3.1	1.3	4.8	5.3	5.9	7.6	8.8
経済	12.5	10.8	13.0	12.9	15.0	12.7	10.4
英語	0.9	1.7	0.0	0.0	0.0	1.0	2.7
比較文化	2.5	2.6	6.4	0.0	2.1	—	—

は両学科の中間に位置し、大学全体より若干下回る数値である。

④ 「こだわらない」についてみると、大学全体としては 90 年代には 10%を超えていたが、ここ数年は減少し 7%台になっている。その中であって経済学科では 12%前後と高く、他方英語学科でこれを選択する学生はほとんどいない。

⑤ 学部学科の選択基準として、「専門の学問」と「将来の職業」というそれなりに前向きな理由をあげているのは、03 年について英語学科で 88%、比較文化学科で 82%、法学科と日本語・日本文化学科

で 80%、ロシア語学科で 67%、経営学科で 53%、産業情報学科で 56%、経済学科で 44%となっている。

#### (4) 卒業後の進路希望

新入生が入学時点において卒業後の進路についてどのような希望をもっているか。選択肢は、次の 8 つであり、その中から 1 つを選択させている。

公務員(教員を除く)／教員／民間企業／親の跡を継いで自営業／自分で事業を興す／社会施設、医療施設／フリーター／進学／その他。

##### 一 法学部新入生の進路希望（参照：表 7）

法学部新入生の進路希望としては、「公務員」が一貫して第 1 位である。しかしその数値をみると、91 年、92 年は 50%弱であったものが、その後年々増加し、最近では 70%を超えている。20 ポイント程度増えている。昨今の経済不況のため一般的に公務員志望へのシフトは推測しうるが、大学全体の傾向をみると、90 年代はじめの 30%弱から近年の 40%弱と 10 ポイント程度の増加であるから、これと比較すると法学部生の増加率は突出している。

表 7：法学部生の卒業後の進路希望（%）

	03	02	01	00	99	92	91
①公務員	71.1	63.9	74.3	63.8	67.7	45.3	47.2
②民間企業	10.9	13.7	10.0	13.5	11.6	26.6	24.4
③教員	3.9	6.9	3.3	11.0	10.8	11.0	10.7
④起業	5.5	6.4	3.3	4.3	2.8	6.8	—
⑤自営業	0.4	0.4	1.0	0.0	0.0	1.5	0.7
⑥福祉医療	0.8	0.4	0.0	0.7	0.8	1.9	1.3
⑦フリーター	0.8	0.9	2.9	0.4	0.8	0.0	0.7
⑧進学	3.5	1.7	1.9	2.1	1.6	3.4	1.7

これに対して、「民間企業」を志望する者は、25%前後から 10%強に急減している。同時に、「教員」希望も、もともと高い数値ではなく 10%を超える程度であったが、最近では 5 %前後にすぎない。法学部生は、圧倒的に公務員志望にシフトしていることがわかる。

もっとも入学の時点で学生が明確な進路希望をもっているわけではないだろうから、ある種の「夢」や「あこがれ」の要素が強いと思われるが、それにしても 70%を超える公務員志望は異様である<sup>(5)</sup>。

## 二 大学全体・他学部生との比較（参照：表 8）

大学全体としては、92 年までは「民間企業」が第 1 位であったが、93 年に「公務員」が第 1 位となり、その後 97 年までは両者が拮抗していた。98 年から「公務員」が「民間企業」を 10 ポイント程度上回る状態が続いている。

表 8：卒業後の進路希望（学科間比較）

①公務員	03	02	01	00	99	92	91
大学全体	37.3	38.1	36.6	37.9	40.7	29.2	28.8
法	71.1	63.9	74.3	63.8	67.7	45.3	47.2
経済	42.6	45.8	40.6	42.6	51.9	31.7	32.2
英語	21.4	9.6	9.2	21.3	10.2	7.1	8.7
比較文化	25.2	28.4	25.7	13.4	22.9	—	—
②民間企業	03	02	01	00	99	92	91
大学全体	29.1	28.7	31.0	27.7	28.7	44.2	41.7
法	10.9	13.7	10.0	13.5	11.6	26.6	24.4
経済	34.3	29.8	35.8	31.8	24.8	47.9	46.6
英語	43.8	49.6	46.8	39.8	43.5	55.1	48.3
比較文化	26.1	26.7	34.9	17.1	26.0	—	—
③教員	03	02	01	00	99	92	91
大学全体	12.4	11.2	10.4	11.4	12.3	10.3	8.8
法	3.9	6.9	3.3	11.0	10.8	11.0	10.7
経済	5.9	7.8	6.0	8.2	9.1	8.3	8.0
英語	22.3	15.7	20.2	21.3	20.4	19.4	21.5
比較文化	23.5	19.0	13.8	12.8	18.8	—	—

公務員志望は大学全体では、ここ数年 40%弱と第 1 位であるが、90 年代初頭と比べると 10 ポイント程度増加しているにすぎない。経済的不況の時代にあって安定した職場とイメージされる公務員に進路希望がシフトするのは当然予想されることであるが、法学部学生の公務員希望は 20 ポイント増加しており、その増加率は他学科学生を圧倒している。

「民間企業」は、大学全体では 30%弱であり、90 年代初めと比較すると 10 ポイント程度減少している。英語学科と経済学科で高く、法学科はその  $\frac{1}{2}$  から  $\frac{1}{3}$  にすぎない。「教員」は、大学全体では 10%強でありほぼ一定している。英語学科と比較文化学科で高く、約 20%である。「進学」は大学全体では約 3%でほぼ一定している。その中であってロシア語学科で 10%を超え、比較文化学科で 5%～10%となっている。法学科では 2%～3%である。

- (5) 札幌学院大学『第 7 回学生生活実態調査報告書』（2003 年 2 月）では、全学科 1 年生のうち、明確な進路希望をもっているとは回答しているのは 47%であった。法学部全学年では 53%が明確な進路希望をもっているとは回答している。なお、同大学では、明確な進路希望をもっている法学部生のうち 57%が公務員希望と回答しており、本学だけの傾向ではないようである。

#### (5) 毎日の過ごし方

新入生および在学生に対して、「毎日の過ごし方」をたずねている。この問いは、いくつかの設問に分かれているが、一つ一つの設問に対する回答が重要ではなく、設問全体通じて学生の「気持ち」や「意欲」を把握することができる。とりわけ新入生については、入学時点での素直な気持ちのありかたを知ることができる。

また、在学生については、1 年間ないし 3 年間の学生生活を踏まえて、前向きな状態にあるか後ろ向きの状態にあるのかを判断することができる。これは学修面を含めた学生生活全般の満足度に大きく関係するという意味で分析に値するものと考ええる。

以下の 5 つの設問が用意され、それぞれいずれかを選ばせている。

- 1 「今の私に誇りを感じる」と「今の私に物足りなさを感じる」
- 2 「自分の生き方に自信が持てる」と「理想とかけ離れた今の生き方にあせりを感じる」
- 3 「私は主体的に生きている」と「毎日毎日ただ流されている」
- 4 「私は生きていくうえでめざす目標がある」と「なにをすべきか自分でもよくわからない」
- 5 「毎日の生活のなかでものをやりとげる喜びがある」と「日ごろなにもやる気がしない」

なお、表では肯定的な回答の数値のみ掲載しているが、無回答は 1～2 % 程度であるから、肯定的な回答以外は、否定的・消極的な回答である。

#### 一 法学部新入生の経年変化と新入生全体との比較

##### ① まず、法学部新入生について概観する（参照：表 9）。

すべての設問について 91 年以降現在まで顕著な変化はみられない。ただそのなかでも、「今の私に誇りを感じる」は、00 年 14% であったものが 01 年 18%、02 年 20% と伸びてきたが、03 年には 12% と急減している。「自分の生き方に自信が持てる」も 01 年度以降減少しており、03 年には初めて 40% を割っている。「私は主体的に生きている」は、90 年代は 50% を超えていたが、00 年以降は 40% 台が続いている。

表 9：あなたは毎日をどのように過ごしていますか。  
(法学部新入生 年度比較) (%)

	03	02	01	00	99	92	91
誇りを感じる	12.1	19.3	17.7	14.1	25.4	15.2	17.7
生き方に自信	39.1	44.9	42.6	47.3	53.0	50.2	46.5
主体的に生きている	46.5	47.2	46.2	44.5	53.8	50.6	—
めざす目標がある	59.8	51.0	51.9	44.5	60.1	60.5	64.6
やりとげる喜び	61.3	61.1	55.2	59.0	60.2	63.5	64.9

「私は生きていくうえでめざす目標がある」は、90年代はほぼ60%を越え、低くても60%弱の数値であったが、00年は44%と最低値を記録した。その後01年に52%、02年には51%、03年には60%と回復してきている。

「今の私に誇りを感じる」は、99年度入学生と97年度入学生が20%を超えたほかは、一貫して10%台であり、大きな変化はみられない。ただ、01年度と02年度入学生において上昇したが、03年度入学生は大幅ダウンし、12.1%はこれまでのなかでの最低値である。

他方で、80%以上の法学部新入生が「今の私に物足りなさを感じる」を選択している。『報告書』では、「偏差値教育によって劣等感が植えつけられたためであろう」と分析している。意欲の裏がえしという側面もあるのではないだろうか。

② 次に、大学全体新入生の変化と比較する（参照：表10）。

「今の私に誇りを感じる」は、03年に17%である。95年・97年・99年・00年に20%を超えたが、それ以外は17%から19%であり、大きな変化はないが若干の減少傾向にある。法学部生と大学全体を比較すると、一貫した傾向は見られないが、03年には12%と大学全体と5ポイントの差がついている。

「自分の生き方に自信が持てる」は、02年に42%、03年に43%であり、90年代には50%前後の数値であったことからすると、10ポイント程度減少している。法学部生の傾向とほぼ同じである。

「私は主体的に生きている」は、90年代は50%を超えていたが、

表10：あなたは毎日をどのように過ごしていますか。  
(大学全体新入生 年度比較) (%)

	03	02	01	00	99	92	91
誇りを感じる	17.2	17.3	17.6	21.0	20.3	17.3	16.0
生き方に自信	42.8	41.9	43.9	44.9	50.3	52.7	48.4
主体的に生きている	49.3	48.0	47.2	48.8	51.8	50.7	54.6
めざす目標がある	53.0	53.6	51.0	46.8	53.8	55.8	60.7
やりとげる喜び	60.2	57.0	56.4	52.7	59.6	66.8	69.1

00 年以降 50% を若干割り込んでいる。法学部生の傾向と同じである。

「私は生きていくうえでめざす目標がある」は、90 年代は 60% 近い数値であったが、近年は 50% 強とほぼ 5 ポイント程度減少している。法学部生は、新入生全体と比較すると 5 ポイント程度高いという傾向があったが、00 年以降同様に減少する傾向がある。

「毎日の生活のなかでものをやりとげる喜びがある」は、大学全体としては減少傾向にあり、90 年代は 70% 弱であったが、最近では 60% 前後と 10 ポイント程度減少している。この点は法学部生と異ならない。

③ 全体としてみると、法学部生を含めて札幌大学生は 00 年代になってから後ろ向きの傾向が増大している。ほとんどの項目で 10 ポイント程度低下している。これらの設問はきわめて感覚的な要素が強いが、それだけに憂慮すべき事態である。

「誇りを感じる」の項目で新入生全体および法学部生も一貫して数値がかなり低い。これについては偏差値教育による劣等感の現れという一面もあるだろうが、「今の私に誇りを感じる」と「今の自分に物足りなさを感じる」との選択であることを考えると、数値が低いのはむしろ当然であると思われる。それよりも、「毎日毎日ただ流されている」が 50%、「なにをすべきか自分でもよくわからない」が 43%、「日ごろなにもやる気がしない」が 40% (2003 年入学生全体) もあることを問題視すべきだろう。4 月入学早々に、学生の目標に向かってのロードマップを示すこと、そしてこれについて学生に理解度アップができるような工夫をすべきであろう。

④ 次に、2003 年度入学生について法学部生と他学科生を比較する (参照：表 11)。各学科とも年度による数値の変化が激しいため、以下の記述は限定的なものである。

大学全体との比較でも指摘したように、法学部生はいずれの項目においても平均的かそれ以下である。したがって最高数値とはかなりの開きがある。また 01 年から 3 カ年をみても法学部が最高数値を



表 11：あなたは毎日をどのように過ごしていますか。  
(2003 年度新入生 学科間比較) (%)

	大学全体	経済	英語	比較	法	(最高数値)
誇りを感じる	17.2	18.2	12.5	26.9	12.1	(比較)
生き方に自信	42.8	43.2	41.1	40.3	39.1	(ロシア 52.4)
主体的に生きている	49.3	45.5	56.3	56.3	46.5	(ロシア 59.4)
めざす目標がある	53.0	45.9	63.4	55.5	59.8	(英語)
やりとげる喜び	60.2	55.4	66.1	69.7	61.3	(比較)

とった項目はない。その意味では法学部新入生は、本学の中でも後ろ向きの状態で入学してきているといえることができる。

## 二 法学部新入生と在学生の比較（参照：表 12・13・14）

① 表 12 は、法学部在学生在が「毎日をどのように過ごしているか」についての集計である。03 年の欄の数値は、03 年度の在在学生すなわち 00 年度／01 年度／02 年度に法学部に入学した学生全体の数値であり、01 年度から導入した新コースおよび新カリキュラムの学生が多数を占めている。01 年の欄の数値は、01 年度の在在学生(98／99／00 年度入学生)であり、旧カリキュラムの学生の数値である。

01 年と 03 年を比較すると、すべての項目について上昇している。「今の私に誇りを感じる」は 30%から 43%へ 13 ポイント、「自分の生き方に自信が持てる」は 50%から 54%へ 4 ポイント、「私は主体的に生きていると思う」は 57%から 65%へ 8 ポイント、「生きてい

表 12：あなたは毎日をどのように過ごしていますか。(法学部在学生 年度比較) (%)

	03	02	01
誇りを感じる	42.9	31.2	29.9
生き方に自信	54.0	49.0	49.9
主体的に生きている	65.1	48.1	56.6
めざす目標がある	77.8	55.4	57.0
やりとげる喜び	66.7	60.1	60.1

くうえでめざす目標がある」は 57% から 78% へ 21 ポイント、「生活のなかでものをやりとげる喜びがある」は 60% から 67% へ 7 ポイントの上昇である。

② 同時期の大学全体の数値 (表 13 を参照) をみると、すべての項目に大きな変化がなく、数値が減少している項目も 3 つある。また他学科でも多くの項目で数値が減少していることからすると、特に 03 年の法学部在学生の変化はきわめて顕著である。他学科との比較においても、すべての項目において法学部在学生が最高数値もしくはそれに近い数値となっている。

③ 表 14 は、法学部生の入学時点の数値が、入学後どのように変化しているかを示している。在学生は 3 学年にわたるため厳密な比較

表 13：あなたは毎日をどのように過ごしていますか。  
(2003 年度在学生 学科間比較) (%)

	大学全体	経済	英語	比較文化	法	最高数値
誇りを感じる (2001)	28.0 (27.0)	25.9 (26.0)	25.9 (24.3)	30.5 (27.7)	42.9 (29.9)	法 (産情 32.5)
生き方に自信 (2001)	45.3 (46.1)	42.9 (40.5)	42.8 (47.9)	42.6 (55.7)	54.0 (49.9)	産情 55.6 (比較)
主体的に生きている (2001)	49.7 (55.0)	45.9 (53.4)	44.6 (56.5)	50.3 (60.6)	65.1 (56.6)	法 (比較)
めざす目標がある (2001)	54.4 (51.6)	49.4 (52.3)	49.1 (47.5)	56.6 (49.7)	77.8 (57.0)	法 (法)
やりとげる喜び (2001)	59.9 (61.5)	57.9 (63.2)	58.0 (57.9)	61.7 (62.8)	66.7 (60.1)	法 (産情 66.8)

表 14：あなたは毎日をどのように過ごしていますか。  
(法学部新入生・在学生の比較) (%)

	03 在	01 新	02 在	00 新	01 在	99 新
誇りを感じる	42.9	17.7	31.2	14.1	29.9	25.4
生き方に自信	54.0	42.6	49.0	47.3	49.9	53.0
主体的に生きている	65.1	46.2	48.1	44.5	56.6	53.8
めざす目標がある	77.8	51.9	55.4	44.5	57.0	60.1
やりとげる喜び	66.7	55.2	60.1	59.0	60.1	60.2

はできないが、およその傾向を知ることができる。99 年度新入生－01 年度在學生を比較すると微増の項目と微減の項目が混在している。全体として際立った変化はみられない。00 年度新入生－02 年度在學生を比較すると、「誇り」と「目標」の項目が 10 ポイント以上増加しているなど全般的に増加しているが、これは 00 年度新入生の数値が 99 年度新入生の数値から大幅にダウンしているためであり、01 年度在學生と 02 年度在學生とでは数値そのものは上昇していない。

これに対して、03 年度在學生の数値は大幅に上昇している。01 年度新入生と比較すると、それぞれ 10 ポイントから 20 ポイント以上増加している。

この傾向が一過性のものかどうかは、次年度以降のアンケート調査を待たなければ判断できないが、入学時点では「気持ち」が後向きの學生が法学部には多いが、入学後の法学部教育と學生生活を通じて好転している。特に、01 年度以降の入學生から法学部生の「気持ち」が前向きに大きくシフトしているといえることができる。

#### 四 分析のまとめと法学教育のあり方

##### (1) 分析のまとめ

以上の分析を総括し、法学部生の「姿」を浮き上がらす。

まず、法学部新入生の大学進学理由は「資格を得るため」と「教養を得るため」の二つが双璧であり、近年「資格」が急増している。他方、「學生生活をエンジョイするため」は後退してきている。

札幌大学への進学理由は、「希望する学科・コースがあるから」がトップであり、近年急増している。他方、「大学生活を楽しむため」と「自分の能力にあっているから」は一定数いるものの、近年減少傾向にある。「他大学の受験に失敗したから」の数値は変化はないが、実態としては不本意入学の比率が高まっている。

法学部を選択した基準は、「自分の将来の職業に役立つから」が一位であり、近年その数値が上昇している。また「専門の学問がおも

しろそうだから」は減少傾向にある。この二つを合わせた回答は 80%を超え、年々微増している。

卒業後の進路希望は、「公務員」が圧倒し、年々増加している。「民間企業」は 10%程度にすぎない。

以上要するに、法学部新入生は、公務員になることを夢見て、そのためには法学部で学ぶのが最適と考え、そこで資格を取得しようとしている。いわば実利的に法学部を選択しているといえよう。実利的な側面は法学部に固有のものではあるが、本学においてはこの傾向がここ数年より顕著になっている。そのため、学生生活をエンジョイするという発想は、他学科と比較して少なく、一面で真面目な学生像が見えてくる。他方で、法律学を学ぶこと自体に対する興味や関心は比較的少ない。そして、真面目な学生が公務員を志望し、民間企業を志向しないことは、法学部生の安定志向ないしは消極的姿勢を見ることができる。

次に指摘しうることは、多くの質問項目において現在のカリキュラムがスタートした 01 年度入学生を境に、それまでと異なる傾向が見られることである。

法学部は 1989 年の開設以来、リーガルマインドの育成を主目標として、同時に将来の職業選択を見据えて企業法務コースと行政コースの二コース制を採用した。それぞれのコース趣旨に適合するユニークな科目も多く開設したが、それまでの法学部と同様に目標実現までの道筋は多くの点が学生の自己努力に委ねる運営であった。

2001 年新カリキュラムは、学部を設置趣旨と教育目標を基本的に維持しつつも、「法実務コース」を新設し、三コース制とし、司法試験予備校などとも連携しながら法曹・準法曹への道筋を組織的・積極的に学生に提示しようとするものであった。その結果、法実務コースを意識して法学部に入学する学生が増加し、入学時点から宅建主任者試験や行政書士試験などの資格試験を射程に入れているものもいる。これらの学生はまだまだ少数派ではあるが、固まりとして存在するようになった点が従前とは異なる点である。

大学進学理由において、「資格」が01年から急上昇し、「教養」も増加傾向にある。札幌大学進学理由において「希望学科」がやはり急上昇している。また学部学科選択の基準として「将来の職業」も01年を境に上昇している。これらの指標は、01年カリキュラムの導入と相関関係にあると見てよいだろう。

01年新カリキュラムの影響は、在学生における毎日の過ごし方にもみてとることができる。この項目について新入生の数値が相変わらず低い傾向が続いていることは気がかりであり原因も不明であるが、在学生については明らかに積極的ないし肯定的評価が大幅に高まっている。この3年間にわたる法学部教育の効果が数値の上で証明されたものと理解したい。ただ、この点に関する顕著な数字の変化は03年度調査に見られるものであり、次年度以降の調査を注目したい。

## (2) 札幌大学における今後の法学教育

少子化による受験生の減少およびこれに伴う入学者の基礎学力が低下している傾向が見られる中で、本学法学部はどのように対応すべきか。これまでの分析を踏まえて、若干の私見を述べてみたい。

第一に、法学部新入生にあつては、法学部においてなにかしら自己実現をはかりたいという意欲が強く、そのために法学部を選択したという指向性が強いという特長が見られる。これが顕著に現われているのが「公務員」であり「資格」である。もっともこの特長は、01年のカリキュラム改革による誘導ともいえる側面があるが、この方向性をより一層追求する必要があると考える。

その際、留意すべきことは、新入生段階の指向性は漠然としたものと思われるから、入学後より早期に、漠然から明確、抽象から具体への仕掛けが必要であろう。そして、各学年および各セメスターにおける目標を設定し、そこに至るプログラムをわかりやすく提示する必要がある。

この意味において、現在法学部で検討がすすめられている第2次

カリキュラム改革（各種の資格試験や検定試験をより一層意識したプログラム）の方向性は上記のような学生の指向に合致したものという意味において評価できる。

第二に、1 年次・2 年次教育の重要性を指摘したい（セメスター制が採用されると第 1 セメスターから第 3 セメスターないし第 4 セメスターに相当する）。法学部新生が比較的真面目タイプで目的指向性が強いといっても相対的問題であり、現実の学生に接していると、何に向かって、何をどのようにしたらよいかわからない層が多いという実感がある。このことは、表 12 及び表 13 からも見えてとることができる。

現在の多くの法学部カリキュラムは、基本実定法を下級年次に配当し、上級年次で基本手続法および特別法・個別法分野を配当している。このスタイルは最も伝統的なものであり、近年は、1 年次に各基本法分野の入門的科目が配置されるなど工夫がなされている。しかし、抽象度がきわめて高い総論的法を、具体のケースを想定しながら理解するのは高度の能力を必要とし、本法学部生の多くにあっては困難な作業である。下級年次の全ての学生にこれを求めることは妥当であろうか。工夫が必要と考えている。私見では、基本実定法を理論的に学習するのは上級年次とし、下級年次においてはそれぞれの法分野で法が現実には生きている姿と活かされていない現実を知り、法律学への興味や関心を呼び起こすことを優先すべきと考える。このような作業は学生各自が努力すべきことと考えられてきたが、これを大学の授業に取りこみ、地方、体系的に法律学を理解することを全ての学生に求めることを放棄し、意欲がありかつ理解力ある学生向けに再構成してはと考えている。

いずれにせよ多くの科目を並べることが教育ではなく、基本の分野については一定のレベルに引き上げ、理解を確実なものにすることが本学部教育に必要な視点であると思われる。

第三に、入学生の基礎学力の低下あるいは欠如について考えてみたい。法学部には一般的・抽象的には意欲のある学生が入学してき

ていることはアンケート結果からも見てとることができるし、学生に接していて感じるところである。しかし基礎学力の低下傾向もまた明らかな事実である。勉強方法を知らない学生もまた多い。このような中であって従前の法学教育と学生実態との間にはギャップが大きいと感じる。

本学部では01年カリキュラムから1年次必修科目として「入門演習」を配置し、読むこと・まとめること・レポートとして表現するトレーニングを積ませており一定の効果をあげているが、これに加えて社会科学とりわけ政治経済の基礎知識と歴史の基礎知識を入学後直ちに確実に修得させる必要がある。高校までに身につけるべきレベルの補習である。法学学修の前提を欠いたままの法学教育では、学生の法律学への興味や関心を呼び起こすことは困難であろう。

具体的な方策には様々なものがあるだろうが、週1回ないし2回の通常の講義ではなく、短期間集中的にテキストをテーマ毎に読ませ、これをまとめさせたものを添削して返却するといった課外授業的なものを構想している。

以上の視点は本学部生の実態と希望・要望を重視したものであり、実利中心の「教育」に偏った視点であるが、第四に大学本来の機能である学問への視点を無視するわけにはいかないだろう。これを欠いた大学教育は専門学校と変わりはないからである。ただし本学部にあってはこれをすべての学生に求めるレベルにはないことも事実である。このような狭間にあってとるべき具体策の構築は困難であるが、次のようなアイデアを提示したい。

本学部では、1年次の「入門演習」と3年・4年次の2年間継続する「演習Ⅰ・Ⅱ」を必修科目とし、人数制限をかけている。このようなシステムの必要性和有効性を前提すると、法学に学問的な興味と意欲をもつ学生だけを集めた特別なゼミナールを配置する方策がありうるのではないだろうか。例えば、2年次に社会科学の古典を精読するようなゼミナール、3年生および4年生を対象に最新の法・政治理論や判例を研究するようなゼミナールを選択科目として

配置し、教育のための「演習」と区別される研究のための「ゼミナール」において学生の知的営為の発現を促し、大学院進学などと結びつけることが構想されてしかるべきと考える。

以上の私見は、要するに学生のニーズや実態に合わせた引き出しを、大学教育においてたくさん用意することを意図している。そしてそれぞれの引き出しには列車名をつけ、出発地・乗り換え駅・目的地を明示することにより、学生も教員も現在地を確認しやすい状態に置く必要があるというものである。これは従来の学問体系を教育の観点から再構成することになるが、このような仕掛けをカリキュラムや学部運営において用意することが、学生中心のきめ細かい教育サービスであり、真の「少人数」教育であると考ええる。これにより教職員の負担が増大することは避けられないが、今こそ取り組むべきであろう。

最後に、故内山尚三先生（元法学部長・元学長）の追悼記念号に、本稿のような「研究」論文ではない内部資料的なものを掲載するのは、法学教育に人一倍熱心であられた先生に対する筆者なりの感謝の気持ちからである。ご冥福を心よりお祈りしたい。